

藤沢市 令和4年度事務事業評価シート(令和3年度分)

No. 6

事務事業名	法人立保育所等施設整備助成事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て企画課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	07	課等の長	川口 浩平	電話	3814

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	法人立保育所等の施設整備に要する費用に対して助成を行う。						
事業目的及び必要性	待機児童への対応として定員拡大を進めるとともに、老朽化した認可保育所等の再整備により保育環境の向上を図るため、認可保育所等の新設及び再整備に対する費用を助成する。 本市では、課題となっている待機児童への対応として「藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)」を策定し保育所整備を進めた結果、2021年4月1日時点で国基準での待機児童0人を達成した。今後については、保育ニーズの動向を慎重に見極めながら、保育の受け皿を確保するために、法人の施設整備に要する費用を助成するとともに、老朽化した保育所の再整備に要する費用を助成することにより、良質な保育環境を確保する必要がある。						
対象	3. 団体	保育所整備実施園				1 園	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市法人立保育所施設整備費補助金交付要綱						

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名	
<input type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 子ども一人一人を取り残さずことなく、健やかに成長することができるような保育環境を維持することを目的とするため		子どもの健やかな成長に向けた支援の充実	
		指針体系コード	
		3-2-11	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
保育環境が良好に維持され、待機児童が解消されていること。			
		貢献する主なSDGsのゴール	
		3 すべての人に健康と福祉を	
		8 働きがいも経済成長も	
		11 住み続けられるまちづくりを	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
安心して子育てができる環境づくりについて	3.14 点	3.13 点	3.20 点	3.24 点
保育園の待機児童解消について	2.62 点	2.59 点	2.72 点	2.96 点

令和3年度 支出済額 144,537 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報酬	19 千円	保育所等設置運営者選考委員会 委員報酬
	負担金補助及び交付金	144,518 千円	認可保育所の再整備に係る補助金
【参考】 令和4年度 予算額 190 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報酬	190 千円	保育所等設置運営者選考委員会 委員報酬

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	1.25人工	1.25人工	1.25人工	1.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	1.25人工	1.25人工	1.25人工	1.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容		保育の受け皿確保及び保育環境の維持向上のために認可保育所の再整備を行った。 ・既存認可保育所の再整備 1園(定員拡大6人)					
成果 目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	保育所整備実施園数	園	6	9	17	12	
	保育所整備による定員拡大数	人	272	512	691	411	
参考							
活動 実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	保育所整備実施園数	園	5	10	18	1	
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	保育所整備実施園数	園	5	10	18	1	
	保育所整備による定員拡大数	人	204	460	704	6	
数値で表せない効果 保育所の再整備により、保育環境の維持向上が図られた。							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	304,596	915,119	812,360	158,963			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	304,731	915,108	812,365	158,208			
	事業費(支出済額)	292,654	902,924	801,447	144,537			
	償還金利息	32	36	32	28			
	人件費合計(①+②+③)	12,045	12,148	10,886	13,643			
	①常時勤務職員等の給与等	11,459	11,426	10,210	13,016			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	586	722	676	627			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-135	11	-5	756			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-135	11	-5	756			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	262,084	617,488	650,370	90,238			
(3)現金を伴う収入 (千円)	262,084	617,488	650,370	90,238				
①分担金及び負担金 C	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 D	0	0	0	0				
③国庫支出金	21,333	164,454	638,901	90,238				
④県支出金	229,018	453,034	11,469	0				
⑤その他()	11,733	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	42,512	297,631	161,990	68,725				
分析 指標	項目	保育所整備実施園数 F	5	10	18	1		
			単位 園	単位 園	単位 園	単位 園		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	60,919,200.00	91,511,900.00	45,131,111.11	158,963,436.12			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	99.02	429,317	687.27	433,060	372.29	435,121	156.56
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	これまでの保育の受け皿確保の取組により、2021年4月1日の待機児童数は0人となった。教育保育の量の見込みと確保策に基づいた供給については、入所保留児童への対応を含め、引き続き検討していく必要がある。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	保育需要を精査し、施設整備以外の方策も含めた受け皿確保を検討する。
(3) 令和3年度末時点の課題	年度限定保育事業等の活用により、令和3年度に引き続き、2022年4月1日の待機児童についても0人を達成した。今後についても、より地域ごとの保育需要の見極めが必要となる。
(4) (3)解決のための今後の取組	保育需要を精査し、新設整備だけでなく、それ以外の方策による受け皿確保を検討する。

6. 事務事業の特徴

事業の性質	① 法的根拠	○ <input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ <input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ <input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	財政的な特徴	④ 事業費・令和3年度支出済額	○ <input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率・事業費に占める一般財源の割合	○ <input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率・行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ <input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		4. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化により就学前児童数は減少しているが、共働き世帯の増加により保育所の入所申込数は増加している。 ・全国的に保育所整備を進めているため、保育士不足が課題となっている。 ・既存保育所の老朽化により再整備を進める必要があるが、仮設園舎や代替地の確保に課題がある。 ・現在は入所申込者が増加している状況だが、人口減少等により将来的には保育需要が減少する可能性がある。 	
他市等の事例	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所を新設する際に近隣住民から反対の意見を受け、計画の中止や開園の先送り、音に関する対策を図る事例がある。 ・自治体独自で保育士の処遇改善を図り、保育士確保に取り組んでいる。 ・国の「緊急一時預かり事業」の一環として、認可保育所の空きスペースを利用し、入所保留となった1、2歳児に対し1年度限定で保育を行っている。 	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所等の入所申込状況 ・窓口や電話での意見聴取 ・「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」策定にあたって実施する「藤沢市子ども・子育て支援に関する利用希望把握調査」の結果 ・計画地周辺の地域住民に対する周知及び説明
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市全体、地域別、年齢別の保育需要 ・保育所の再整備に対する保護者からの意見要望 ・教育、保育に関する現在の利用状況及び今後の利用希望 ・保育所設置にかかる地域住民の意見要望
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所の入所申込状況を精査し、公募の募集地区及び募集園数を検討する。 ・保護者からの意見要望について運営法人と対応策を協議する。 ・地域住民等からの意見要望について実現の可否を検討し、その結果を説明する。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>「藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)」に基づき、既存認可保育所等の再整備を行い、保育環境の向上及び6人の定員拡大を図った。 施設整備や利用者支援事業の取組を続けた結果、待機児童0人を達成した。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	<p>2020年3月に策定した「藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)」に基づき、保育所の新設等により増加する保育需要に対応する。一方で、これまでは保育所の入所申込数が年々増加している状況だが、人口減少等による将来的な保育需要の縮小を見据え、施設整備による定員拡大のほか、既存資源の活用等、様々な方策により保育需要の受け皿確保を進めるなど中長期的な視点で今後の保育所整備を検討する。</p>	

9. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------